

ヘサイグループ ADR(HSAI)

【セクター】 電子機器 & 部品

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

2014年に設立され、中国・上海に本社を置くLiDAR(3次元光検出・測距)ソリューションのグローバルリーダーです。ガス検知製品、検証サービス、ソリューションサービス、その他のサービスを提供し、エンジニアリング製品の設計・開発も行っています。LiDAR製品は、先進運転支援システム(ADAS)を搭載した乗用車および商用車、乗客・貨物輸送サービスを提供する自動運転車フリート、ラストマイル配送ロボット、街路清掃ロボット、制限区域内の物流ロボットなどに使用されています。

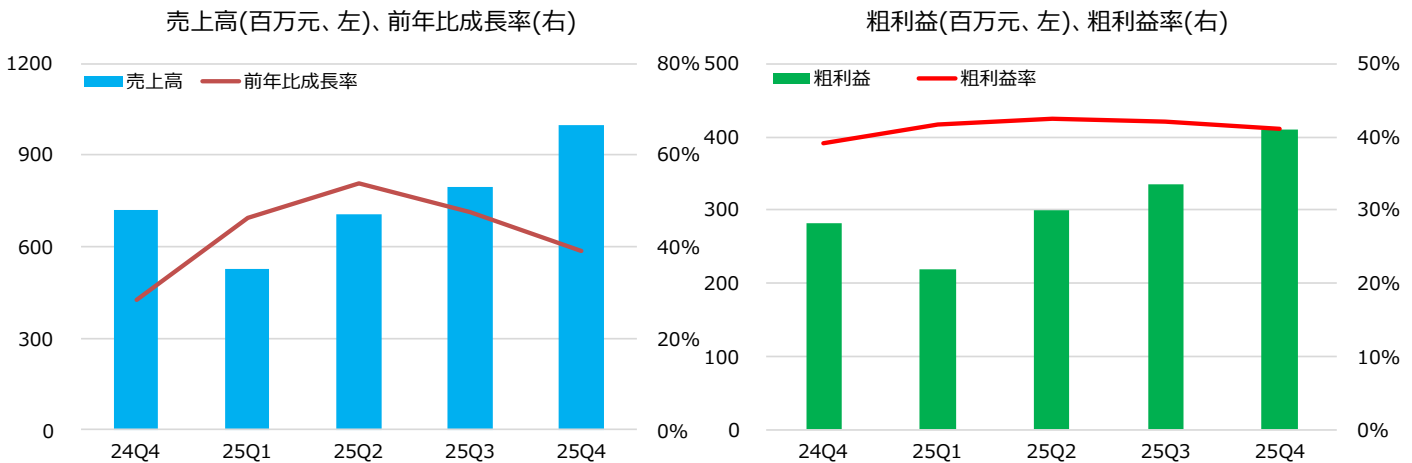
【業績】 (単位：売上高、純利益は百万円、EPS、1株配当、BPSは円、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	2,077	-102	-0.79	0.00	30.0	-2.6	65.6
25.12期	3,028	436	2.98	0.00	68.8	6.8	79.6
26.12期(予)	4,392	608	4.09	0.00	51.6	8.4	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

(出所) 会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



(出所) 会社資料よりSBI証券作成

(出所) 会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

25.12期決算は、LiDAR業界の中で量産拡大と黒字化を同時に実現しました。通期総出荷台数は前期比3.2倍の162万台、純利益は4.4億元と黒字を達成し、ADAS(先進運転支援システム)とロボティクスの両分野で事業規模と収益性が一段と高まりました。特に中国OEM(他社ブランド製造企業)上位10社すべてから案件を獲得し、ロボティクスでもヒューマノイド、ロボタクシー、ロボバンなど幅広い用途で採用が進んでいます。また、AI活用による研究開発や製造の効率改善で高い粗利益率を維持しており、同社は単なるLiDARメーカーから、フィジカルAI時代の基盤技術企業へと位置付けを広げつつあります。

【見通し・注目点】

先行きの注目点は、2026年の出荷台数ガイダンス300万~350万台の達成と利益率を維持できるかどうかです。会社側はADAS・ロボティクスともにおおむね倍増を見込む一方、製品ミックス変化により平均販売価格の低下圧力も想定しています。ただし、L3(自動運転技術)普及に伴う1台当たり搭載数の増加、エヌビディアとの連携や海外ADAS案件の立ち上がり、ロボティクス出荷の倍増見通しは成長余地を支える材料となります。また、今後投入予定の新製品群は、2026年中の売上寄与が見込まれており、中長期の第2の成長エンジンとして注目されています。一方、新規事業向け研究開発投資の増加は短期利益の重荷となり、成長投資と収益拡大の両立が今後の評価ポイントになりそうです。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会